

6 審査結果の意見・講評

わが国経済の景気回復は、戦後最長を更新し、雇用や所得環境の改善が続くなかで、先行きについても緩やかな回復が続くことが期待されている。平成30年度年次経済財政報告によれば、日本経済の最大の課題は、少子高齢化という壁を乗り越え、サプライサイドの改革を通じて潜在成長率を引き上げることであるとしている。このため、一人ひとりの人材の質を高める人づくり革命と成長戦略の核となる生産性革命に最優先で取り組んでいる。

このような経済情勢の中、本市では「住みやすさ日本一」の実現のため、「暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり」、「安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり」、「地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり」という大きく3つのまちづくりに取り組まれた。

このような状況を背景とした平成30年度の本市決算に関する審査の終わりに、次のように意見・講評等を行う。

（1）決算主要数値から見た意見・講評

〔一般会計について〕

（歳入歳出の状況について）

平成30年度における一般会計の決算規模は、歳入が約1,275億5千万円で約42億1千万円（△3.2%）減少、歳出は約1,263億3千万円で約43億2千万円（△3.3%）減少となり、その差引である差額（形式収支）は、約12億2千万円となった。翌年度に繰り越すべき財源は、前年度より約1億5千万円増加して約4億円となったため、それを控除した実質収支は、前年度より約5千万円減少したが、約8億2千万円のプラスとなっている。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた差額（単年度収支）は、前年度から約6千万円減って約5千万円のマイナスとなっており、これに財政調整基金への積立額を加えた実質単年度収支は、前年度から約7千万円減少し、約2千万円のマイナスに転じている。

歳入については、法人市民税が約12億6千万円、個人市民税が約2億7千万円増加した。固定資産税は、約1億4千万円減少した。全体の市税収入は、約14億2千万円増加している。一方で、上津クリーンセンターの改修や総合武道館（久留米アリーナ）整備事業の終了により、市債の本年度借入額が大幅に減少（約29億3千万円）している。

自主財源は、前年度とほぼ同額であるのに対し、国や県からの支出金などの依存財源が約42億1千万円減少したため、歳入に占める自主財源の構成比率は1.4ポイント増えて、43.3%となっている。

歳出については、平成30年7月豪雨災害のための対応など災害復旧費が約6億8千万円増加し、一方で上津クリーンセンターの改修や総合武道館（久留米アリーナ）の整備事業が終了したことなどにより普通建設事業費が約45億円減少している。その他、ふるさと納税の寄附金が減少したことにより積立金及び補助費等も減少している。

ふるさと・久留米応援寄付については、収入を維持するためにPRの仕方を検討すべきと前年度の意見で述べていたが、市のHPは大きく変わっておらず、他の自治体に比べて魅力的であるとは言い難い。ふるさと納税による寄附金収入は、基準財政収入額

に算入されないため、地方交付税が減少することはない。今後も寄附金受入をはじめさらなる自主財源の確保に努めるとともに、将来を見据えた上で必要な施策や事業に投資を行うなど、持続的な行財政運営が行われることを望む。

(基金について)

本年度の当初予算において、主要な基金である財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金から前年度と同じ40億円の基金繰入金が予算化されていたが、決算においては当該4基金からの取崩しは行われていない。本年度の出納閉鎖期日までの会計処理において、当該4基金には総計約4千万円が積み立てられ、同日時点での合計残高は、約128億円となった。

一般会計に係るその他の基金では、本年度の取崩し額は、久留米市振興基金約7億8千万円、ふるさと久留米応援基金約7億円など約23億円である。新規に設置された久留米市公共施設等保全基金5億円を含め、全29基金の残高は、総額約204億1千万円となっている。

決算附属書類で基金額として表示されるのは、3月末日時点における残高であり、この時点での29基金の総額は約220億4千万円である。平成30年3月末日から31年3月末日までの1年間で、29基金の合計額は約23億8千万円減少している。

基金については、災害を含めた緊急事態への対応を考慮しながら、効率的・効果的な運用を期待する。

〔経常収支比率等について〕

財政状況を判断する主要指標のうち、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率について述べる。地方公共団体の財源の余裕を示す財政力指数は、「1」に近いほど良く、本市は0.67で前年度比0.01ポイント上昇した。標準財政規模に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は、低いほど良く、本市は3.3%で前年度比0.3ポイント低下した。財政力指数、実質公債費比率ともに改善が見られた。

一方、経常収支比率は、義務的経費である人件費、扶助費、公債費及びその他の経常経費に、市税、地方交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることで、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断できる指標として用いられている。この数値が低いほど、市民ニーズに対応する余力があることを表している。本市では、前年度から0.6ポイント上昇（悪化）し95.9%となっている。

内訳を見ると、まず、経常的に収入される経常一般財源等の額（分母）は、市税が約14億3千万円の増、臨時財政対策債が約2億9千万円の増などにより約10億1千万円増加した。一方で、経常経費として支出される一般財源等の額（分子）の内訳は、人件費が約4億6千万円、公債費が約1億円増加するとともに、ふるさと久留米応援基金の経常経費への充当額が減少したことなどにより、全体で約13億9千万円増加し、数値が上昇した。

中核市の経常収支比率の平均値92.2%（平成29年度）と比較すると、これまでと同様、本市はやや高い数値で推移している。

本市における歳入の根幹である市税収入は、平成25年度以降増加し、収納率も年々上昇しているとはいえ、社会保障関連経費は増加傾向にあり、健全な財政運営を維持するためには、引き続き税源涵養につながる定住促進や企業誘致の推進、地場企業の育成

支援などの施策に努められたい。

歳出面では、内部管理経費の徹底した効率化、行政コストの縮減、事業の検証、選択と集中による最適化に努められたい。

【特別会計について】

特別会計は、前年度に中央卸売市場事業水産物部が地方卸売市場へ転換されたことに伴い、会計の名称が中央卸売市場事業特別会計から卸売市場事業特別会計に変更された。本年度は、地方卸売市場事業特別会計が卸売市場事業特別会計に統合され、前年度より1会計少ない10会計において事業運営が行われた。10会計の決算の合計は、歳入が約818億5千万円、歳出が約797億5千万円で、前年度に比べると、歳入が約50億7千万円（△5.8%）、歳出が約52億5千万円（△6.2%）それぞれ減少している。

以下、主な会計について、本年度の特徴や意見などを述べる。

（国民健康保険事業特別会計）

本年度から国民健康保険事業は、都道府県が財政運営の責任主体となり、広域化された。市は、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収などを担い、福岡県に国民健康保険事業費納付金を納める。県は、保険給付に必要な費用を全額負担する。

今後は、県が提示する標準保険料率により、市が保険料率を決定する。制度改革前後で保険料率の改定は行われていないが、被保険者一人当たりの医療費は増加傾向にあり、今後、保険料が上昇する可能性は大いに考えられる。国民健康保険制度の構造上、被保険者に占める低所得者、高齢者の割合が、他の医療保険制度より高い傾向にある。保険料の増加を抑制し、誰もが安心して医療を受けられるよう、引き続き、被保険者の健康増進、医療費の適正化事業に取り組まれたい。

（競輪事業特別会計）

本年度の競輪事業は、前年度に開催された西日本カップ（FI）が、本年度は開催されなかったため、昼間開催の車券の売上高は前年度より28億523万5千円減少した。しかしながら、ナイター競輪やミッドナイト競輪の開催により、一定の収益を確保したため、その結果、合計の車券の売上高は前年度より899万円の減少にとどまり、前年度と同様の1億5千万円を一般会計に繰出している。

本年度は、インターネットでの車券購入が主となるミッドナイト競輪の開催により、効率的な収益の確保を行っているが、総入場者数は、前年度より約8,600人減少して約2万3千人で、減少傾向が続いている。

前年度に策定した「久留米競輪中期運営計画」の基本方針である「自転車を核とした市民に親しまれるエリアの形成」「安定かつ継続的に収益を生み出す競輪事業の運営」に基づき、実際に競輪場を訪れてもらえるよう魅力ある施設づくりやイベントの開催、地元出身の有力選手をアピールする機会を増やすなど、競輪場が広く市民に親しまれる場となるよう努められることを期待する。

（介護保険事業特別会計）

本会計は、歳入が約8億7千万円（3.4%）、歳出が約10億5千万円（4.2%）と前年度に比べ、それぞれ増加している。

歳入増の理由の一つとして、65歳以上の人の保険料の基準月額が、6,163円（前期間は5,651円）に改定されたことがある。第7期介護保険事業計画（平成30年～令和2年度）期間中に必要な事業費が795億円（前期間は732億円）と見込まれたため、基準月額は9.1%上昇している

歳出においては、第6期計画期間（平成27年～29年度）終了に伴い、基金利子及び保険料剰余分の約1億9千万円が、久留米市介護給付費準備基金に積み立てられている。準備基金の本年度末現在高は約16億4千万円となったが、計画期間内に給付費が見込みを上回る場合には、基金が取り崩される。

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、本市においても高齢化率が約29%と予想されている。要介護認定者数も年々増加すると想定されるため、第6期計画の総括による第7期計画の適切な進捗管理と、介護保険事業の健全運営が望まれる。

（2）会計・決算事務に関する意見・講評

決算書及び決算附属書類については、おおむね適正に作成されていたが、本年度も歳入科目や調定額の誤り、使用料などの算定方法の誤り、調定更正漏れ等が見受けられた。決算修正の多くが単純な事務処理の誤りによるものであり、担当者の不注意や理解の不足、組織としてのチェック体制の不備にあると思われる。

行政制度が複雑・多様化し、職員の業務負担が増加するなど業務リスクが高まっており、内部統制の推進が求められる。担当者同士のダブルチェックや、一連の業務を1人で担当せず複数の職員で分掌するなど、ミスを防ぐ組織体制づくりを望むものである。

（3）むすび

〔財政運営について〕

人口減少社会の到来と超高齢社会の本格化する中、本市においては、平成25年度から4年連続で人口増加が続いてきた。平成29年度以降は、対前年比でマイナスの状況となっており、いよいよ減少局面に入ったものと見られる。行政は、こうした事態への迅速かつ的確な対応が求められている。

本市は、市民一人ひとりが主役となり、元気に明るく暮らせるまちづくりや夢と希望を実現する生活空間づくりを進め、「住みやすさ日本一」を掲げてきた。その実現のためには、事業の厳選と重点化を図り、一定の弾力性を確保しながら、質の高い行政サービスを提供できるよう予算編成を行う必要がある。

今後ますます行財政運営が厳しくなることが予想される中では、常に正確な情報の収集と効率的な予算配分に努める必要がある。

決算の段階で、不用額が多額になることは、効率的な予算配分とは言い難い。過去5年間の不用額実績を見ると、予算に対する割合は6%から8%弱で推移している。本年度は、前年度に比べ1.6ポイント減少しているものの135億5,574万5千円を生じている。不用額発生の原因については、積算の妥当性や事業内容及び効果の測定など多面的な評価を行い、その結果を翌年度予算編成に反映し、財政効率の向上を図るよう要望する。